

## 事例2-23 東北コットンプロジェクト（宮城県仙台市・名取市）

- 1 綿栽培という新産業に着目し、復興と地域活性化を狙う
- 2 既存のネットワークを活かし、原料から流通までの一貫体制を迅速に整備
- 3 調整力に優れるキーマンが、異業種含む55団体を橋渡し

### 事業の全体工程と現況



**事業主体** 仙台東部地域綿の花生産組合／(有)耕谷アグリサービス

**プロジェクト規模** 栽培面積：荒畑地区1.2ha、名取地区0.4ha

**事業費** 民間55団体が業務内で設備や労働力を提供／事務局運営、資材費9,200万円について、経済産業省「地域経済産業活性化対策費補助金」から助成を受ける

### (1)事業の概要

稲作地帯であった仙台市荒浜地区、名取市名取地区では、津波による用水路などのインフラ損壊、家屋やトラクターなどの流出、さらに浸水による塩害など、壊滅的な被害を受けた。排水施設の破壊により塩害対策に約2年かかる予定であり、地元農家では将来、農業が再開できるのか、またそれまでの生計をどうするかなど、見通しの立たない状況のなか避難所で日々を過ごしていた。一方、東京のアパレルメーカーなど数社の間で、耐塩性の高い「綿」を東北で栽培できないかという検討が始まっており、平成23年5月には、地元農家へのヒアリングが行われた。



名取地区での収穫  
(平成24年10月)

農家としては初めての挑戦であり、当初は消極的だったが、調整役に入った全国農業協同組合連合会みのりみのるプロジェクト（以下、全農みのりみのるプロジェクト）の担当者が熱心に説得し、前向きに検討することに。そして6月、「仙台東部地域綿の花生産組合」の名のもと集まった荒浜地区の5農家が、最初に綿花の種を撒いた。種の供給や技術始動については、プロジェクトメンバーである綿栽培の国内での促進を目的とする「全国コットンサミット」（運営事務局：大阪）が担当。また種撒きには、アパレルメーカーをはじめとする、当初からかかわってきた企業の社員やその知人など、50名ほどがボランティア参加した。同じく(株)タビオ（本社大阪）を通じて、別ルートで検討が進んでいた名取地区においても、(有)耕谷アグリサービスが、綿花栽培の開始が決定。2つの地区、関係企業の間で協力して行うことが合意され、7月に「東北コットンプロジェクト」が正式発足した。この時点で、材料生産、紡績、商品企画／製造／販売を受け持つ企業・団体が揃っており、一貫体制を敷くことができた。

プロジェクトの目的は、「綿への転作支援による新事業の創造」、「新しい雇用の創出と地域復興」である。綿栽培で以前の稲作と同程度の収入が得られることを目指すため、収穫した綿は全量、稲作と同程度の収入になるようプロジェクトによって買い取られる。「東北コットン」としてブランド力をアップし、付加価値の高い商品づくりを目指す。23年11月の収穫は合計73kgであったが、他のコットンを混紡したものをデニムパンツ、ポロシャツのほかタオルやストールなどとして商品化し、24年6月に発売

した。イベントのほか、店頭、インターネットなどで販売している。東京、仙台で開催されたイベントには多くの来場者が集まり、生産者や地元高校生が自らモデルとなって商品をアピールするなど、盛況を見せた。また2年目の栽培では面積を拡大して500kgの収穫が得られている。収穫量を引き続き増やしていくのが今後の課題で、防虫、除草対策の研究や、現在使用が制限されている薬剤の使用許可など、行政への申請を進めているところだ。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 綿栽培という新産業に着目し、復興と地域活性化を狙う

震災前から過疎化・高齢化が進んでおり、稲作を再開できたとしても、地域の発展や活性化は難しかった。綿栽培は当初は塩害対策として立案されたが、プロジェクトの進捗段階において、長期的な事業として方向転換した。地域での新たなビジネスモデルを立ち上げ、産業創出や新たな雇用確保、地域復興が狙いだ。



2回目の種撒き（平成24年5月）

### 2 既存のネットワークを活かし、原料から流通までの一貫体制を迅速に整備

事務局は、レストラン事業等を展開する(株)クルック（本社東京）が担当。同社はインドにおける、コットン農家のオーガニック栽培への移行を支援する「プレオーガニックコットンプログラム」の運営も行っている。同取り組みには、今回の発起人であるアパレルメーカーのリージャパン(株)も参加。また、被災地での綿栽培の発案者であり、発起人にも名を連ねる靴下の企画・製造事業会社、タビオ会長は、全国コットンサミットにおいて、同サミットを主宰する大正紡績(株)取締役部長と縁が深い。このように、綿栽培をめぐるアパレルメーカーや紡績業者間の連携がすでにあつたことが、プロジェクト推進の背景にある。生産＝農家／紡績＝大正紡績／商品企画・製造・販売＝アパレルメーカーの一貫体制を迅速に敷いた。

### 3 調整力に優れたキーマンが、異業種含む55団体を橋渡し

設立当初の10数団体から、協賛団体も含めた60団体以上まで参加が拡大。紡績から商品企画、販売、広告宣伝など、各々が業務分野において、プロジェクトを支援する。それぞれの動きを事務局でまとめながら、年1回の総会で意見交換を行い、プロジェクトを進めていく。陰となり日向となり、生産者との橋渡しや、団体間での意見調整を行っているのが全農みのりみのるプロジェクトの担当者。業種の異なる数多くの団体がベクトルを合わせる上で、なくてはならない存在だ。

#### コラム：プロジェクトを牽引した農業再生への熱い思い

プロジェクトにおける最初の壁は、農家の人たちの理解をなかなか得られなかったこと。「そんな育てたこともないものは、とてもやれない」というのが当初の反応だった。尻込みする彼らを、粘り強く説得したのが全農みのりみのるプロジェクトの小里司氏。農業を取り巻く厳しい状況を改善すべく、生産者と生活者を結ぶ取り組みなどに身を投じてきた。

そんな彼だからこそ、農家の人々が鬱々と日々を過ごす避難所の光景を見て「なんとかしなければ」と強く感じたのだ。細かいがれきを取り除き、農地を耕すことから始まり、種まき、草刈りと、辛い作業が続いた。とくに大変だったのが草刈りだ。農薬や除草剤の使用許可が下りていないため、全面にはびこる草を人手で除かねばならなかった。それでも手を、体を動かし、汗をかくことによって、農に関わる喜びが戻ってきた。1年目、2年目で得られた収穫は少ないが、自分たちの栽培した綿で作られた商品を手にとり顔を輝かせる。被災地で綿を栽培するという、困難な挑戦。でも、全国の人が応援してくれている。「来年はもっと多くの収穫を」。農業人のプライドに火がついた。